

来年4月に合併前上越市の区域に地域自治区導入する、 この方針に変更はない：木浦市長が一般質問で答える

5月29日の記者会見で木浦市長は、地域自治区を合併前の上越市に来年4月に導入し、普遍的な制度にしていくという方針についてふれ、「このまま、スケジュールを優先する形で進めていくことにより、当市の地域自治区制度全体に影響を及ぼすことはあつてはならないので、最大限の努力はしていくつもりだが、3月議会でお示したスケジュールは、厳しい状況になりつつある」とのべました。この発言は新聞報道され、地域自治区を全市域に広げていくことを望んでいく多くの人々を驚かせました。

今議会では、この市長発言を一般質問でとりあげる通告を出した議員が小林克美議員、杉本議員など5人にものぼりました。

一般質問でこの問題をとりあげたトップバッターになったのは自民クラブの小林克美議員でした。同議員は、「今年を自治・まちづくり元年と位置づけているなかで、合併前上越市の地域自治区導入について、取り組み状況はどうなっているのか」と問いました。



(写真はササユリ。吉川区にて撮影)

これに対して市長は、「記者会見では、区割りについてデリケートな部分もあることから、調整に時間を要する場合もあり得るのではないかと感じたことを率直に申し上げたものだ。来年4月に、現在の合併特例法による制度を地方自治法の一般制度へ移行するとともに、合併前の上越市の区域にも地域自治区を設置していくという基本的な考え方については、今も変わるものではない」と答えました。この問題についての一般質問は18日まで続きます。上越市の自治についての取り組みがいろんな角度から問われることになりそうです。

製作した三菱重工工業のみならず第三者機関でも調査を 「うみてらす名立」の風力発電機の事故原因調査で橋爪議員が注文

今年2月15日に発生した「うみてらす名立」の風力発電機のブレード落下事故。市当局は、8日の文教経済常任委員会の原因と今後の方向性というところで報告しました。

原因は冬季に発生する最大級のカミナリがブレードの羽根に似た部分に落ちたと推測。今後はブレードの先端に避雷針をつけるか、施設に隣接して避雷塔を設置し、ブレード落下対応マニュアルをつくと説明がありました。

橋爪議員は「事故は3回目だ。原因調査を製作者がして終わりというのは問題だ。第三者の目で究明することが必要だ」と主張しました。これには他党派議員も同調し、きびしい発言が続きました。村山秀幸副市長は、「真摯に検討し、結論を早急に出したい」と答えました。この風力発電は、続けるにしても止めるにしても財政面でたいへんです。

並行在来線は、生活路線としての機能にとどまらず、広域的な連携の観点からも引き続き大変重要な役割を担う

会派・毘風の提案が波紋を呼ぶ中で今議会は並行在来線問題も注目点の1つです。一般質問では、小林克美議員が「並行在来線を活用し、広域的視野に立ったまちづくりを考えるべきではないか」と市長の認識を問いました。市長は、「当市のまちの構造や鉄道の持つ輸送力、定時性、速達性を考えると、高齢社会の中にあつて、市民の日常生活の足として、また、各地への移動手段の一つとして、並行在来線の存続・活用が大変重要であるとの認識に立ち、並行在来線の存続に向け、新潟県を中心に糸魚川市、妙高市とともに最大限の努力を払ってきた。並行在来線は、生活路線としての機能にとどまらず、広域的な連携の観点からも引き続き大変重要な役割を担うことになる。糸魚川市、妙高市はもとより、長野市、飯山市や十日町市なども含め、鉄道を活用した広域的な連携の在り方について、さらに検討を進めていく」と答えました。

日本共産党上越市議員団ニュース

96	2007年6月17日	
連絡先	杉本敏宏	524-3787 (東本町5)
	樋口良子	544-6802 (中門前3)
	橋爪法一	548-3628 (吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203 (頸城区中柳町)